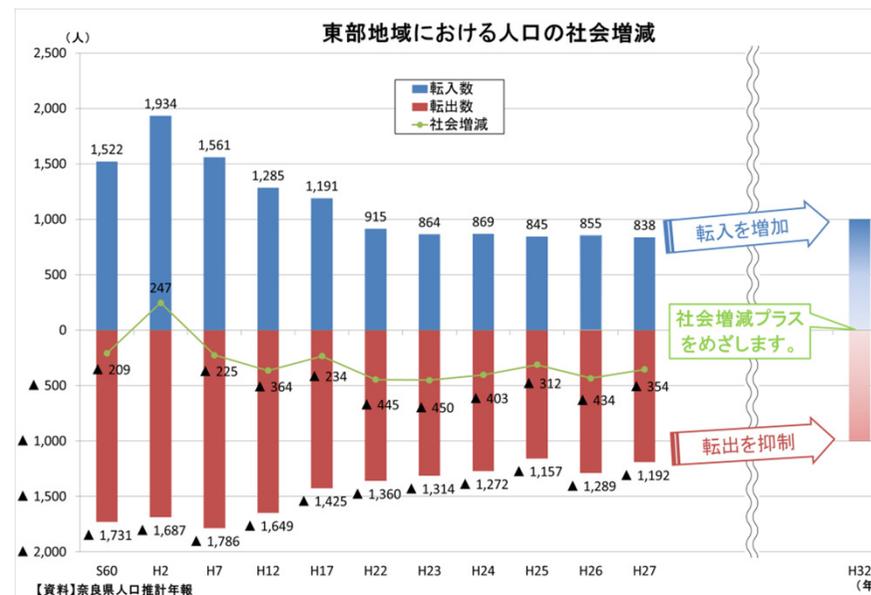
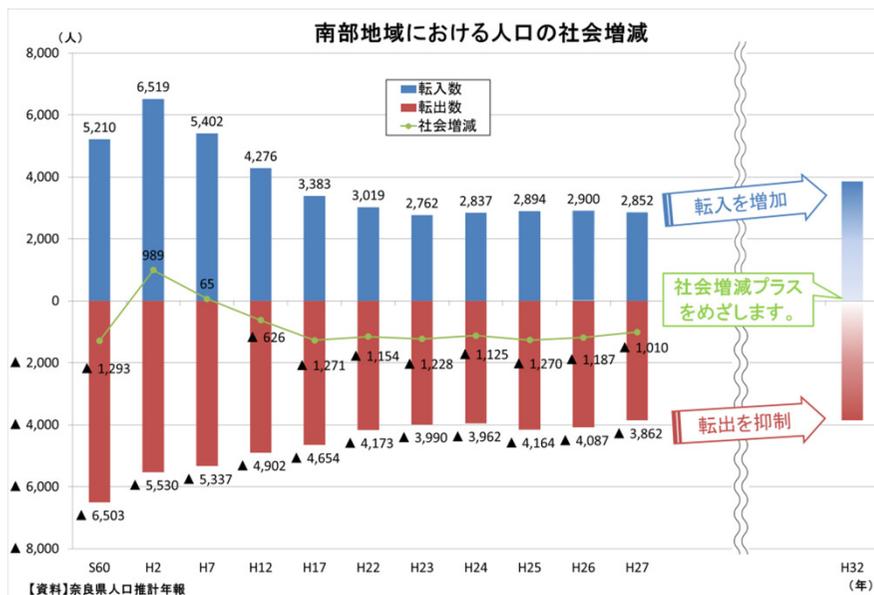


# 住み続けられる地域づくり(定住の促進)

## 【目標】

- 平成32年の人口の社会増減を南部・東部地域ともにプラスにします。



十津川家具プロジェクト  
(プロジェクト制作家具)



土曜朝市  
(下北山村)

# (1)働きやすくする 農産物等のブランド化・生産拡大の推進

## 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

## ◇取組内容

○農産物等のブランド化・生産拡大を推進します。【川上の取組】

## ◇これまでの主な取組成果

### <平成27年度>

○品質による農産物のブランド認証制度の創設と推進

- ・品質による農産物のブランド化を図るため、非破壊糖度計の実用化試験(4月)(イチゴ)
- ・大和牛ブランド認証確立協議会の開催(6月、9月、11月)(県・食肉小売・食肉公社・卸業者)
- ・大和肉鶏品質向上協議会の開催(7月、12月)(県・生産者・販売者・畜産会)
- ・奈良県農畜水産物ブランド認証推進協議会を開催(10月)(県・学識経験者・流通・首都圏市場・県内市場・生協・生産者)
- ・柿・イチゴにおいて試験販売などの取り組みをモデル的に実施(11月～3月)

○チャレンジ品目、リーディング品目等への支援

- ・大和野菜、サクランボ、切り花ダリア、切り枝花木、展示ほ設置(4月～9月) 6箇所
- ・有機農業展示ほ設置(2箇所、9月に現地検討会実施)

○水稻に代わる高収益性作物の導入

- ・新規有望品目導入展示ほ設置(8月～2月) 3箇所

○内水面漁業への支援

- ・健全なアユ稚魚の放流の支援(4月～6月)
- ・やまとの鮎捕獲・販売の支援(6月～10月)
- ・アマゴの産卵場造成、発眼卵放流の実施(10月～12月) 24箇所



非破壊糖度計で糖度を測定した柿と首都圏での試験販売



天然のアマゴを増やすため、産卵できる場所(産卵場)を造成

## 【今後の主な取組】

- ・柿、イチゴについて品質でのブランド認証を推進 (28) 5,800千円)
- ・チャレンジ、リーディング品目及び水稻に代わる高収益性作物を推進 (28) 15,020千円)
- ・健全な育成あゆの適正放流に対する支援 (28) 4,400千円)
- ・大和牛のブランド認証制度を推進するための支援 (28) 7,200千円)
- ・大和肉鶏、ヤマトポークにおける認証制度の確立(認証基準の検討・分析) (28) 3,600千円)

【担当部局】 農林部

# (1)働きやすくする 農産物等のブランド化・生産拡大の推進

## 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

## ◇取組内容

○農産物等のブランド化・生産拡大を推進します。【川中の取組】

## ◇これまでの主な取組成果

<平成27年度>

- 6次産業化サポートセンターの運営
  - ・プランナー派遣等農業者の取組支援（新商品開発、販促、パッケージング）
  - ・6次産業化・地産地消推進協議会の開催(3月)
  - ・人材育成研修会、商談会、個別相談会の開催  
研修会・個別相談会(3月7日、18日)  
商談会(3月中旬)
- 新商品開発、販路開拓の取組支援
  - ・取組対象者に対し、事業支援  
3事業者:トマトを使った加工品開発など



山添村産片平あかね  
を使用したサイダー



吉野町産しめじを  
使用した加工品

## 【今後の主な取組】

- ・6次産業化の支援 (28) 115,950千円)

# (1)働きやすくする 農産物等のブランド化・生産拡大の推進

## 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

## ◇取組内容

○農産物等のブランド化・生産拡大を推進します。【川下の取組】

## ◇これまでの主な取組成果

<平成27年度>

○協定直売所「地の味 土の香」ブランド化への取組

- ・新たに3店舗と協定締結、合計で36店舗のネットワーク化
- ・マルシェへの出店  
(グランフロント大阪:7月25~26日、奈良公園:9月25日)
- ・残留農薬検査の実施

○御所駅周辺地区でのマルシェの開催

- ・10月から毎月1回、これまで4回のマルシェ開催  
(10月25日、11月22日、12月13日、1月10日)

○首都圏への県産農産物の配送

- ・首都圏量販店での県産農産物PRイベントの実施  
(10月21日~27日:横浜高島屋、11月18日~24日:玉川高島屋)
- ・首都圏市場関係者に対する県産農産物PRイベントの実施  
(6月27日:東京大田市場)
- ・首都圏への県産農産物の配送  
(首都圏での大和野菜等を取り扱う業者13業者:1月)



御所駅周辺地区での  
マルシェ開催



首都圏への県産農産物の配送

## 【今後の主な取組】

- ・協定直売所「地の味 土の香」先進地視察研修及び新規協定の締結 (⑳ 1,365千円)
- ・御所駅周辺地区のにぎわいづくりと県産農産物PRのためマルシェを開催 (⑳ 2,000千円)
- ・首都圏市場でのセールス強化 (⑳ 12,500千円)

# (1)働きやすくする 農産物等のブランド化・生産拡大の推進

## 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

## ◇取組内容

○農地の有効活用への支援、意欲ある農業の担い手の育成を行います。

## ◇これまでの主な取組成果

### <平成27年度>

- 農業新規参入者の育成支援
  - ・新規就農希望者に対し、基礎的な知識・技能の習得を図る事前研修を実施
  - ・先進農家での実践研修を実施(7名研修中)
  - ・平成21年度以降、23名が新規就農(南部・東部地域:7名)
- 青年就農給付金の給付
  - ・年間最大150万円の給付により、研修生の就農準備(準備型)および新規就農者の営農定着(経営開始型)を支援
  - 平成26年度独立自営就農32名(南部・東部地域20名)
- 農地マネジメントの推進
  - ・出し手の掘り起こしによる担い手農家への農地のマッチングを促進
  - 県、なら担い手・農地サポートセンター、市町村、農業委員会をメンバーとした農地マネジメントチームを市町村ごとに立ち上げ(5~7月:32市町村)
  - 南部・東部地域で15.6haのマッチングを実施(1月20日時点)



農業新規参入者の研修



農地中間管理事業農業者説明会

## 【今後の主な取組】

- ・農業新規参入者の支援 (⑳ 8,240千円)
- ・新規就農者の確保 (⑳ 250,770千円)
- ・農地マネジメントの推進 (⑳ 153,313千円)

# (1)働きやすくする 農産物等のブランド化・生産拡大の推進

## 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

## ◇取組内容

○総合的な鳥獣害対策を推進します。

## ◇これまでの主な取組成果

### <平成27年度>

#### ○総合的な被害対策の支援

- ・平成26年度の被害状況調査(4月～6月)
- ・鳥獣被害防止対策の支援  
対象:28市町村(うち南部・東部地域17市町村)
- ・人材育成のための講習会開催(1月) 77名参加
- ・市町村被害防止計画の更新計画策定支援(1月～3月)  
対象:6市町村(うち南部・東部地域2町村)

#### ○個体数調整

- ・ニホンジカ・イノシシ第二種特定鳥獣管理計画策定(5月)
- ・ニホンジカ個体数調査(10月～3月) 対象:県下全域32箇所
- ・県捕獲事業の実施(12月～3月) 宇陀市等で実施中
- ・ICT等新技術を活用した捕獲器の導入(2月、1基) など



シカ・イノシシ・サル用防護柵



捕獲したイノシシ

## 【今後の主な取組】

- ・鳥獣被害防止対策の支援 (⑳ 392,788千円)
- ・総合的な鳥獣害対策の推進 (⑳ 398千円)
- ・森林生態系保全 (⑳ 37,028千円)
- ・鳥獣被害防除 (⑳ 12,281千円)

# (1)働きやすくする

## 「A・B・C材全てを出して使う」林業・木材産業の推進

### 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

### ◇取組内容

○「A・B・C材全てを出して使う」林業・木材産業を活性化します。【川上の取組】

### ◇これまでの主な取組成果

#### <平成27年度>

- 第1種木材生産林(大規模集約化施業団地)への支援
  - ・事業地採択要件の緩和→新規団地の認定(1箇所)
  - ・架線集材施設設置支援事業の新設→集材施設経費補助(3箇所)
- 未利用間伐材の搬出・利用への支援
  - ・補助対象材の拡大(A材のみからA・B・C材へ)→搬出補助(2箇所)
  - ・ポータブルウィンチによる簡易で低コストな集材システムのモデルの実施(8箇所)
- 木材生産機能を発揮させるための森林整備
  - ・人工造林・下刈り・保育間伐・枝打ち・間伐・森林作業道・鳥獣害防止施設に対して支援
- 儲かる林業施業森林の掘り起こしと施業提案
  - ・施業提案チームの設置、施業提案森林の掘り起こし、素材生産を実施(明日香村他2団地)



低コスト木材生産・森林整備をはかるため「奈良型作業道」を開設(川上村)



儲かる林業施業プランの打合せ(下北山村)

### 【今後の主な取組】

- ・第1種木材生産林(大規模集約化施業団地)への支援を実施 (⑳ 367,237千円)
- ・A・B・C材全ての材に対して搬出補助を実施 (⑳ 40,000千円)
- ・県職員からなる施業提案チームによる施業提案森林の掘り起こしと素材生産業者とのマッチング (⑳ 4,323千円)

# (1)働きやすくする

## 「A・B・C材全てを出して使う」林業・木材産業の推進

### 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

### ◇取組内容

○「A・B・C材全てを出して使う」林業・木材産業を活性化します。【川中の取組】

### ◇これまでの主な取組成果

#### <平成27年度>

- 木質バイオマス発電所への原木供給状況の把握・助言
  - ・協議会を通じて原木供給状況を把握
- 製紙用・燃料用チップ加工工場等への原料木材の流通確保
  - ・燃料用チップ加工工場への流通支援
  - ・奈良県木質バイオマス発電安定供給協議会を通じて、毎月木質バイオマス発電所への原木供給状況を把握
  - ・原木調達に係る手続きや伝票の整理について指導・助言
  - ・製紙用・燃料用チップ加工向け原料木材の運搬に対する補助



木質バイオマス発電所



原木の集積状況

### 【今後の主な取組】

- ・木材加工施設の近代化・効率化を支援（⑳ 561,600千円の内数）
- ・燃料用チップ加工工場に出荷される原木への流通支援（⑳ 40,000千円の内数）
- ・民間事業者による木質ペレット製造施設の導入支援（⑳ 238,425千円の内数）等

# (1)働きやすくする

## 「A・B・C材全てを出して使う」林業・木材産業の推進

### 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

### ◇取組内容

○「A・B・C材全てを出して使う」林業・木材産業を活性化します。【川下の取組】

### ◇これまでの主な取組成果

<平成27年度>

- ユーザーニーズを踏まえた新製品の開発・商品化
  - ・森林技術センターの技術シーズを活用した新製品開発の公募(5件)
  - ・民間企業との共同研究契約と新製品開発に向けた検討・試験(3件)
- 公共建築物への利用推進
  - ・野迫川村・黒滝村の中学校の内装木質化(3月完成予定)
- 一般住宅等への県産材利用推進
  - ・奈良の木を使用した住宅への助成(認証材104件、県産材139件)
- 県産材を使用した暮らしの道具や土産物等の商品化
  - ・県産材を用いた贈り物の開発及び商品化 10件  
(吉野小桜(箸置き)、桜ぷれいと(ミニプレート)、杉波ランチョンボード等)
- 森林への理解を深める奈良の木ツーリズムの推進
  - ・奈良らしい森林ツーリズムの検討
  - ・奈良の木ツアーの実施(川上村:11月29日)



野迫川中学校



奈良の木ツアー(川上村)

### 【今後の主な取組】

- ・首都圏等への県産材販路拡大 (⑳ 25,000千円)
- ・奈良の木に関する情報を集約したポータルサイトの構築及びPR動画の制作 (⑳ 26,266千円)
- ・公共建築物への県産材利用推進 (⑳ 99,821千円) 等

# (1)働きやすくする 企業誘致の促進 ・ 地域の産業興し

## 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

## ◇取組内容

○企業誘致の推進及び起業の促進を図ります。【制度融資含む】

## ◇これまでの主な取組成果

<平成27年度>

- 企業立地の促進
  - ・南部東部地域に立地する企業に対し、補助金を加算して誘致を促進（補助加算適用1事業）
- 中南和振興のため産業集積地の形成を推進
  - ・用地買収に向けた調整、旧御所東高校除却設計
- 創業支援資金(南部・東部枠)の新設 認定1件
- 金融機関融資担当者向け説明会
  - ・奈良県中小企業会館にて県内外20金融機関と、商工会等関係団体を対象に、平成27年度融資制度の説明会を実施（4月、152名参加）
  - ・各取扱金融機関及び関係団体を巡回し、制度の詳細な取り扱いに関する説明会を実施（10月、12機関）



京奈和自動車道御所IC周辺  
(産業集積地予定地)



H28制度融資  
パンフレット表紙(案)

## 【今後の主な取組】

- ・引き続き、南部東部地域に立地する企業に対する加算金を講じることにより企業誘致を推進（⑳ 900,000千円(補助事業全体)）
- ・中南和地域における産業振興と雇用機会の創出のため、産業集積地の形成に向けた取組を引き続き実施（⑳ 75,800千円）
- ・創業支援資金(南部・東部枠)の継続実施（⑳ 融資枠 200,000千円）
- ・小規模企業者支援資金の融資条件の充実（⑳ 融資枠 1,000,000千円）

# (1)働きやすくする 地域の産業興し

## 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

## ◇取組内容

○地域の商業・サービスの振興や新商品開発、販路拡大等により地域を活性化します。

## ◇これまでの主な取組成果

<平成27年度>

○南部・東部振興物産販売促進の支援

- ・県外物産展の開催と出展に対する支援(南部・東部地域19市町村)
- ・南部・東部地域の市町村が共同出展事業を実施  
東京都新宿区にて開催された「地域のちからコレクション2015」へ出展  
(10月28日～30日)

愛知県名古屋市にて開催される「旅まつり名古屋2016」へ出展(3月19日～20日)

○空き店舗活用による起業の支援

- ・店舗開業意欲のある未就業者等を対象に空き店舗を活用したチャレンジショップの運営を支援

御所マーケットプレイス 於:新地商店街(御所ラグビーマルシェとも連携し開催)

(11月8日、11月21日～22日、12月13日、1月10日、2月14日、3月13日)

吉野マーケットプレイス 於:上市商店街(2月5日～11日)

○奈良県南部・東部地域プレミアム商品券を発行し、南部・東部地域の消費を喚起  
(プレミアム率25%)

- ・発行枚数:4万冊(8月1日から販売(39箇所)し、完売)
- ・使用可能期間:平成27年8月1日～平成28年2月7日
- ・登録店舗数:398店舗



「地域のちからコレクション2015」  
(東京都新宿区)の出展風景



奈良県南部・東部地域プレミアム商品券

## 【今後の主な取組】

- ・県外での物産展開催又は出展の継続支援 (⑳ 11,000千円)
- ・商店街等の空き店舗活用モデルの構築を図る取り組みとして、実践店舗の運営などを実施 (⑳ 6,500千円)

# (1)働きやすくする 地域の産業興し

## 【目標】

○働く場所を増やすため、農林業の振興や企業誘致などを進めます。

## ◇取組内容

○新商品開発、販路拡大等により地域を活性化します。

## ◇これまでの主な取組成果

### <平成27年度>

- 地域資源加工品の魅力向上支援
  - ・地域の農産加工品づくりに対しアドバイザーを派遣(5箇所:5名)
  - ・地域の農産加工品の栄養・機能性等を分析
- ふるさと名物商品購入助成
  - ・奈良県ふるさと名物商品販売サイトの開設、販売  
(例: 曾爾高原ビール、曾爾高原野菜セット、下北山村育ちのジャバラを使ったリキュール、やまとびとの吉野くず餅 等)
- 奈良のふるさと名物応援
  - ・補助事業者の決定 1件  
(インターネット通信販売用パッケージ、梱包包材等の制作、商品写真等を支援)
- 県産スギ材によるバイオリン開発
  - ・「県産スギ材によるバイオリン開発プロジェクト会議」の開催  
(平成27年9月30日: 県、オーケストラ音楽監督、バイオリン製作家、大学教授等により用材の特性試験結果、音響評価等を検討)
- 木材の利用・森林林業の試験研究及び技術開発
  - ・里山林の循環利用に関する実践的研究 ほか8課題について調査・研究を継続的に実施



奈良県ふるさと名物商品  
販売サイトの開設



奈良県ふるさと名物商品  
商品例

## 【今後の主な取組】

- ・地域資源加工品の魅力向上の支援 (⑳ 2,400千円)

## (2)暮らしやすくする 健康・医療・福祉・介護の充実

### 【目標】

○健康・医療・福祉・介護の充実などを進め、南部・東部地域で「住みたい」「住みやすい」と思う人の割合を増やします。

### ◇取組内容

○住み慣れた地域で暮らし続けるために地域包括ケアシステムの構築を推進します。

### ◇これまでの主な取組成果

#### <平成27年度>

○包括ケア構築のモデルとなる市町村の取組に対して、補助金やアウトリーチによる支援を実施

- ・市町村が部局横断的な検討を経て取り組む地域包括ケアシステムの全体構想策定を支援し、地域特性に応じた包括ケアのモデルパターンを提示  
補助対象5市町村(奈良市、大和高田市、五條市、宇陀市、大淀町)

○国モデル事業を活用した「医療介護連携調整実証事業」への取組

- ・中和保健所管内の東和医療圏をモデル地域として、病院とケアマネ等とが会議を重ねて、退院調整ルールを策定し、医療と介護の連携を推進
- ・退院調整ルールの運用を開始(1月20日～) 以後6ヶ月ごとに退院調整状況の調査、評価を行い、退院調整漏れゼロを目標として推進



昨年12月、地域包括支援センター長・市町村担当課長合同会議における、全体構想策定等の取組状況報告後の包括ケアに関する意見交換の様子



退院調整ルールづくりに参加した東和医療圏の医療・介護職の皆さん

### 【今後の主な取組】

- ・市町村包括ケアの推進 (⑳ 36,500千円)
- ・地域包括ケアモデルプロジェクトの推進 (⑳ 1,367千円)
- ・介護予防・生活支援サービスの推進 (⑳ 10,093千円)

【担当部局】 健康福祉部

## (2)暮らしやすくする 健康・医療・福祉・介護の充実

### 【目標】

○健康・医療・福祉・介護の充実などを進め、南部・東部地域で「住みたい」「住みやすい」と思う人の割合を増やします。

### ◇取組内容

○へき地医療の充実を図ります。

### ◇これまでの主な取組成果

#### <平成27年度>

- 大阪府・和歌山県ドクターヘリの共同利用中  
平成27年度は新たに三重県ドクターヘリの共同利用を開始  
(2月～)
- 医大へのヘリポート設置検討  
・医大ヘリポート設置にかかる基本計画を策定(3月)
- 奈良県ドクターヘリ導入等検討委員会の開催  
2回(12月16日、2月29日)



ドクターヘリ



ヘリポートを有する南奈良総合医療センター

### 【今後の主な取組】

- ・県立医科大学附属病院のヘリポートの整備に対し補助 (⑳ 506,036千円)
- ・県独自ドクターヘリ導入の準備、運航にかかる経費に対し補助 (⑳ 86,481千円)
- ・和歌山県ドクターヘリ、大阪府ドクターヘリ及び三重県ドクターヘリを共同利用 (⑳ 8,427千円)

## (2)暮らしやすくする 教育の充実

### 【目標】

○教育・子育ての充実などを進め、南部・東部地域で「住みたい」「住みやすい」と思う人の割合を増やします。

### ◇取組内容

○教育、子育ての充実を図ります。

### ◇これまでの主な取組成果

<平成27年度>

- 南部地域における産業と連携する県立高校への支援
  - ・吉野高校・十津川高校に人材育成に必要な実習用機具を整備  
吉野高校：手押しカンナ盤、十津川高校：バンドソー等
- 全国募集を行う県立高校の部活動の支援
  - ・対象校：御所実業高校-ラグビー部、榛生昇陽高校-自転車競技部  
十津川高校-ボート部、山辺高校-ライフル射撃部、馬術部
- ICTを活用して、南部・東部地域の小規模校の協働学習を活性化
  - ・対象校：五條市-阪合部小学校、野原小学校  
曾爾村-曾爾小学校 御杖村-御杖小学校  
川上村-川上小学校 東吉野村-東吉野小学校  
各教科等の授業で話し合い活動が活性化、学習意欲が向上



榛生昇陽高校  
自転車競技部 購入備品



ICTを活用した協働学習



長押（なげし）材をつくるために材料の反りを手押しかな盤で削り取っている生徒  
（吉野高校木工実習室）

### 【今後の主な取組】

- ・地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育てるため、職業教育の実習備品を整備（⑳ 2,600千円）
- ・全国募集を行う県立高校の部活動を支援（⑳ 2,567千円）
- ・ICTを活用して、南部・東部地域の小規模校の協働学習を活性化（⑳ 5,638千円）

## (3)いざというときに備える エネルギーの確保

### 【目標】

○災害による死者をなくす、人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

### ◇取組内容

○エネルギーの確保を進めます。

### ◇これまでの主な取組成果

#### <平成27年度>

グリーンニューディール基金を活用し、災害拠点施設や避難所等に再生可能エネルギー設備や蓄電池等を整備

○公共施設について募集し決定

・県 3箇所（御所浄水場：小水力発電設備40kW 他2箇所）

・市町村・事務組合

太陽光発電設備、リチウムイオン蓄電池、ペレットストーブ

－五條市、吉野町、大淀町、野迫川村、十津川村

太陽光発電設備、リチウムイオン蓄電池、小型風力発電設備

－大淀町

バイオマス給湯設備、ソーラー街路灯

－南和広域医療組合 他29箇所



御所浄水場  
(再生可能エネルギー等導入推進事業)



神納川地区  
生活改善センター  
(災害時エネルギー自給集落  
モデル検討事業)

### 【今後の主な取組】

- ・災害拠点施設や避難所等に再生可能エネルギー等を整備(グリーンニューディール基金) (⑳ 1,125,305千円)
- ・災害時にエネルギーが自給できる設備の導入を支援 (⑳ 10,000千円)
- ・SS過疎地における燃料安定供給対策の検討 (⑳ 251千円)

# (3)いざというときに備える 防災力の向上と紀伊半島大水害の次世代への継承

## 【目標】

○災害による死者をなくす、人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

## ◇取組内容

○防災力の向上と紀伊半島大水害の次世代への継承を図ります。

## ◇これまでの主な取組成果

### <平成27年度>

- 陸上自衛隊駐屯地の誘致
  - ・国への要望活動、誘致のための調査やイベントの実施
- 広域防災拠点の整備
  - ・新消防学校の機能を中心に基本構想を策定
- 市町村防災対策への支援
  - ・事例集を活用し、全市町村の地域防災計画見直しを支援
- 自主防災組織の活性化、防災教育・啓発の推進
  - ・防災リーダー研修、アドバイザー派遣による支援の実施



元陸上自衛隊幹部による  
県・五條市防災講演会



十津川村における住民  
参加型の防災訓練

## 【今後の主な取組】

- ・陸上自衛隊駐屯地誘致のため、国への要望活動、調査やイベントを実施 (28) 10,000千円)
- ・広域防災拠点整備のため、基本構想を策定(広域防災拠点機能の精査及び自衛隊施設との機能整理)  
(28) 16,000千円)
- ・市町村の住民避難対策を支援 (28) 729千円)
- ・県民自らや近隣・地域で、災害から命を守る「自助」「共助」の取組を積極的に支援 (28) 3,918千円)
- ・奈良県防災の日・防災週間(7月～9月)に、県・市町村・関係機関等が防災訓練やイベント等を集中的に実施  
(28) 2,240千円)

# (3)いざというときに備える 紀伊半島大水害の復旧の完了

## 【目標】

○災害による死者をなくす、人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

## ◇取組内容

○紀伊半島大水害により被災したインフラの復旧を引き続き推進します。

## ◇これまでの主な取組成果

### <平成27年度>

#### ○治山事業による復旧

- ・県実施箇所50箇所のうち37箇所が完了、残り13箇所  
平成27年度末までに、1箇所完了見込み(五條市大塔町中原)
- ・国実施箇所26箇所のうち3箇所が完了、残り23箇所  
平成27年度末までに、1箇所完了見込み(十津川村折立区域)

民有林直轄治山事業【国施工】 折立地区



(平成23年被災当時)



平成27年度完了予定  
(平成28年1月現在)

## 【今後の主な取組】

- ・山地災害を防止するため、治山ダム等の施設整備を行い荒廃危険地等の復旧整備を行う
  - <県実施中の13箇所>平成32年度に復旧完了  
治山事業 (28) 914,850千円)、県単独治山事業 (28) 75,242千円)
  - <国実施中の22箇所>平成33年度をまでに復旧完了  
民有林直轄治山事業費負担金 (28) 658,578千円)

# (3)いざというときに備える 紀伊半島大水害の復旧の完了

## 【目標】

○災害による死者をなくす、人命を守ることを最大の目標に、できる限り被害を減少させます。

## ◇取組内容

○紀伊半島大水害からの復旧の完了を図ります。

## ◇これまでの主な取組成果

### <平成27年度>

○紀伊半島大水害復旧事業(県事業箇所)として残っていた全7箇所について、平成27年度末で復旧完了見込み。

- ・平成28年1月25日現在で完了している箇所  
国道425号(十津川村重里) 8月工事完成
- ・平成28年3月末で完了見込みの箇所  
篠原宇井線(惣谷工区)  
高野天川線(南日裏工区)  
五條市大塔町辻堂柳谷地区  
熊野川(宇井地区)  
熊野川(七色地区)  
十津川村折立地区

国道425号(十津川村重里)



被災時



8月工事完成

高野天川線(南日裏工区)



被災時



3月末工事完成見込み

## (4) 移り住んでもらう 二地域居住・移住を受け入れる仕組みづくり

### 【目標】

- 南部・東部地域への二地域居住者・移住者を増加させます。

### ◇取組内容

- 二地域居住・移住を受け入れる仕組みづくりをします。

### ◇これまでの主な取組成果

#### <平成27年度>

- 移住ワンストップ窓口担当者研修会の開催
  - ・担当者の対応力強化や市町村間のつながりの創出等を目的に開催
  - 3回開催 延べ70名参加（6月、9月、12月）
- 奥大和移住・定住連携協議会の設立
  - ・県と奥大和地域全市町村の協働により、移住・定住施策への取組を実施
  - 9月協議会設立、連携協議会、各分野部会、エリア部会の開催
- 「Local Life journal」の発行
  - ・地域住民を対象に移住情報や地域の魅力を掲載したジャーナルを発行
  - 1月に7万部発行、奥大和地域へ全戸配布
- 地域受入協議会への支援
  - ・移住、二地域居住及び定住に向けた活動を行う地域受入協議会を支援（5件：山添村、天川村、十津川村、川上村、東吉野村）
- 紀伊半島（奈良県、和歌山県、三重県）合同移住フェアの開催
  - ・移住・定住促進のため、東京都心での店舗連携型イベント等を開催
  - トークセッション、3県の食材料理、物産展（渋谷ロフト、東京日本橋三重テラス）

### Local Life journal



「Local Life journal」創刊号

### 【今後の主な取組】

- ・移住者の情報交換及び交流の拠点として「奥大和移住定住交流センター」に相談員を配置し、移住・定住相談等を実施（⑳ 4,542千円）
- ・奥大和移住・定住連携協議会にて移住情報の発信や移住体験に関する取組を推進（⑳ 7,932千円）
- ・紀伊半島3県（奈良県、和歌山県、三重県）協働による移住フェアや移住情報の発信（⑳ 5,000千円） 等

## (4) 移り住んでもらう 二地域居住・移住を受け入れる拠点整備

### 【目標】

○南部・東部地域への二地域居住者・移住者を増加させます。

### ◇取組内容

○二地域居住・移住を受け入れる拠点整備を支援します。

### ◇これまでの主な取組成果

#### <平成27年度>

##### ○移住促進施設の整備

- ・空き家や廃校等を活用した移住・交流体験施設の整備を支援  
奥大和地域で5箇所整備  
(五條市、宇陀市、山添村、十津川村、川上村)

##### ○移住、定住、二地域居住の推進に向けたモデルプランを作成

- ・奥大和地域で3箇所作成  
(宇陀市、天川村、東吉野村)



廃幼稚園舎を活用した移住・交流  
体験施設「かすががーでん」(山添村)



移住体験施設 モデルプラン

### 【今後の主な取組】

- ・各市町村1箇所以上の施設整備を実施するため、移住・二地域居住を促進するための施設整備、モデルプラン作成を支援 (28) 33,900千円)

## (4) 移り住んでもらう 移住者の働く場の確保

### 【目標】

○南部・東部地域への二地域居住者・移住者を増加させます。

### ◇取組内容

○ふるさと創生協力隊などの配置やふるさと復興協力隊の起業を支援することにより、移住者の働く場を確保します。

### ◇これまでの主な取組成果

<平成27年度>

○ふるさと復興協力隊員の配置(8名)

- ・下市町 家具づくり等(2名)
- ・黒滝村 農産物の生産・加工等
- ・天川村 特産品の商品化等
- ・野迫川村 「のせ川のまき」を使った産業振興等
- ・十津川村 古民家を活用した宿泊施設の管理運営等
- ・下北山村 集落環境維持及び地域特産物の生産販売支援活動等
- ・上北山村 鳥獣害対策・獣肉加工

○ふるさと復興協力隊員の任期終了後の定住に向けた起業の支援(2名)

- ・宇陀市 鳥獣被害対策のための仕組みづくり
- ・野迫川村 「のせ川のまき(高野槇)」を活用した産業振興

○広域的な活動に従事するふるさと創生協力隊の配置(3名)

- ・キッチンカー(大和のキッチン)による地域食材PR活動
- ・移住コンシェルジュ(2名)



隊員による地域の野菜や  
特産物を販売する土曜朝市  
(下北山村)



キッチンカーによる  
地域食材PR活動

### 【今後の主な取組】

- ・複数の市町村にまたがる広域的な地域振興活動に従事する「ふるさと創生協力隊」等の配置 (28 24,501千円)
- ・任期終了後の協力隊員の定住を図るため、起業・事業化に向けたセミナーや個別相談会等を実施し、起業等を支援 (28 6,498千円) 等

